

# 2015年(平成27年)3月期 第3四半期決算の概要

2015年2月18日

# 日本郵政グループ第3四半期決算の概要

## ■ 2015年3月期 第3四半期決算の経営成績

(億円)

	日本郵政グループ (連結)	日本郵政 (持株会社・単体)	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命保険
経常収益	108,036	2,249	21,320	15,684	77,233
前年同期 (13/12)比	△ 6,304 (△ 5.5%)	△ 189 (△ 7.8%)	+ 293 (+ 1.4%)	△ 72 (△ 0.4%)	△ 6,782 (△ 8.1%)
経常利益	8,433	1,438	235	4,199	3,777
前年同期 (13/12)比	+ 75 (+ 0.9%)	+ 35 (+ 2.6%)	△ 527 (△ 69.1%)	+ 29 (+ 0.7%)	+ 486 (+ 14.8%)
四半期純利益	4,046	1,522	174	2,800	737
前年同期 (13/12)比	+ 104 (+ 2.6%)	+ 12 (+ 0.8%)	△ 482 (△ 73.4%)	+ 153 (+ 5.8%)	+ 323 (+ 78.4%)

## ■ 通期見通し (2015年3月期) ※( ) は 2014年5月公表の通期見通し

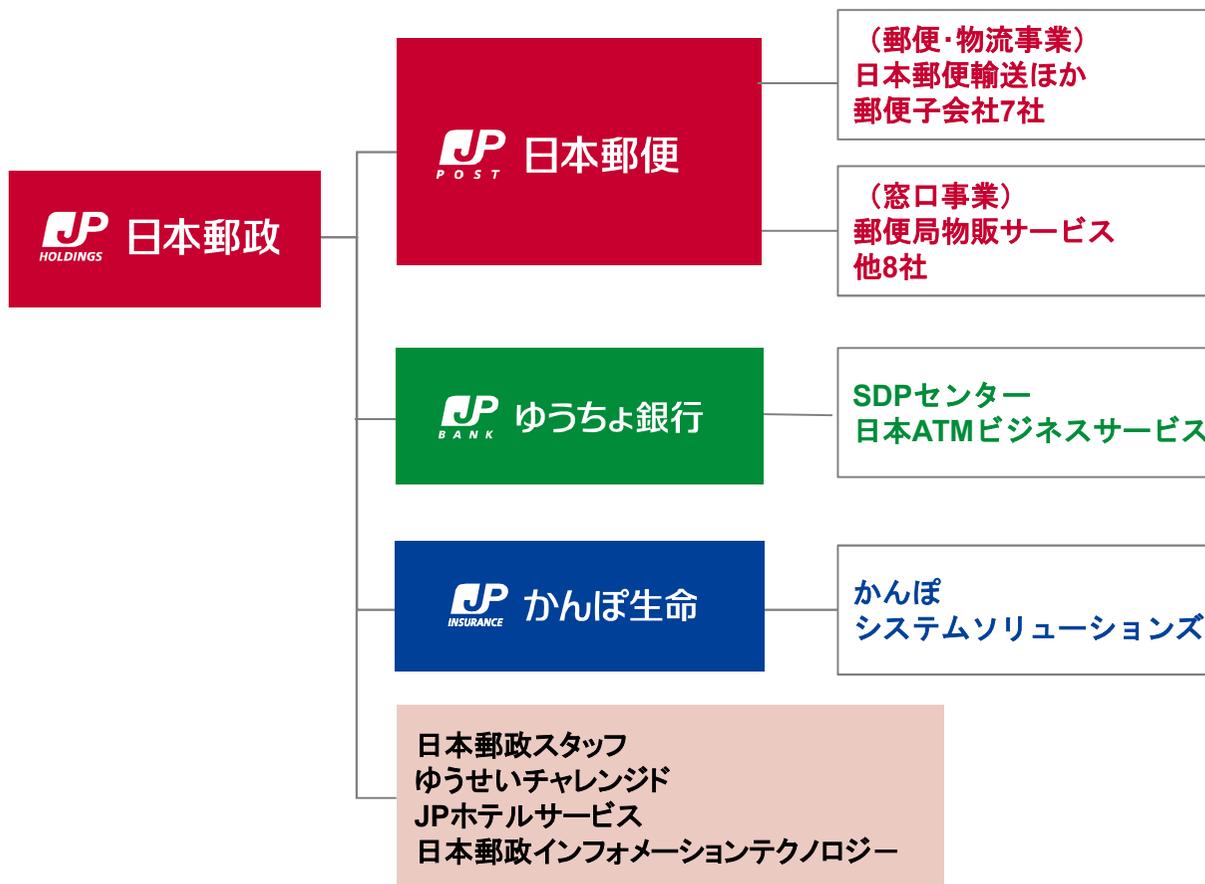
経常利益	9,700 ( 8,200 )	1,160	60	5,400 ( 3,900 )	4,100
当期純利益	4,200 ( 3,300 )	1,270	△ 260	3,500 ( 2,600 )	730

注1: 億円未満の決算数値は切捨て。また、連結合計値と、単体計数の合算値とは、他の連結処理があるため一致しない。

注2: 本資料は、一般公衆への情報提供を目的とするものであり、当社又はその子会社の株式その他の有価証券の勧誘を構成するものではありません。また、本資料に記載されている通期見通しについては、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。

# グループ会社一覧

関係図 (2014年12月末現在)



連結会社数

	子会社 関連会社(社数)		
		連結対象	非連結
親会社	1	1	—
子会社	24	22	2
関連会社	5	5	—
合計	30	28	2

# グループ会社一覧 (2)

2014年12月末現在

No	属性	会社名	資本金(百万円)	事業の内容	議決権 所有割合(%)	備考
1	連結子会社	日本郵便(株)	400,000	郵便・物流事業、窓口事業	100.0	
2		(株)ゆうちょ銀行	3,500,000	銀行業	100.0	
3		(株)かんぽ生命保険	500,000	生命保険業	100.0	
4		日本郵政スタッフ(株)	140	労働者派遣業	100.0	
5		ゆうせいチャレンジド(株)	5	ビル清掃業	100.0	
6		JPホテルサービス(株)	39	ホテルの運営受託	100.0	
7		日本郵政インフォメーションテクノロジー(株)	150	通信ネットワークの維持・管理	100.0	
8		(株)郵便局物販サービス	100	カタログ商品受発注代行業	100.0	
9		JPビルマネジメント(株)	150	建物の運営管理	100.0	
10		(株)JPロジサービス	34	郵便物の作成及び差出	67.6	
11		JPビズメール(株)	100	郵便物の作成及び差出	58.5	
12		(株)JPメディアダイレクト	300	メールメディア開発事業	51.0	
13		JPサンキュウグローバルロジスティクス(株)	300	貨物利用運送事業	60.0	
14		日本郵便輸送(株)	18,250	貨物自動車運送事業	100.0	
15		郵便(中国)国際物流有限公司	801	国際貨物運輸代理業務	100.0	
16		日本郵便デリバリー(株)	400	ゆうパックの集配業務	100.0	第1四半期から連結
17		日本郵便ファイナンス(株)	400	クレジットカード決済サービス、収納代行業	85.1	第1四半期から連結
18		(株)JP三越マーチャндаイジング	50	通信販売業、棚卸業等	60.0	第1四半期から連結
19		JPコミュニケーションズ(株)	350	広告媒体販売に関する業務等	100.0	中間期から連結
20		日本郵便オフィスサポート(株)	180	物品販売業務等	84.9	中間期から連結
21		(株)ゆうゆうギフト	20	カタログによる贈答品等の通信販売	51.0	当第3四半期から連結
22		かんぽシステムソリューションズ(株)	60	情報システム関連事業	100.0	
1	持分法適用 関連会社	SDPセンター(株)	2,000	住宅ローン等の事務代行業	45.0	
2		日本ATMビジネスサービス(株)	100	ATM運行業務	35.0	
3		(株)ジェイエイフーズおおいた	493	果実・野菜農産物の加工及び販売等	20.0	
4		リンベル(株)	354	カタログギフトの企画・製作・販売等	20.0	中間期から連結
5		セゾン投信(株)	1,260	第Ⅱ種金融商品取引業務及び投資運用業等	40.0	当第3四半期から連結

## グループ各社 第3四半期決算の概要

---

# 日本郵政(持株会社・単体)第3四半期決算の概要

## 当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

		2015/3期 第3四半期	2014/3期 第3四半期	増減
営業利益		1,424	1,389	+ 34
コーポレート関連損益		+ 1,475	+ 1,430	+ 44
	関係会社受取配当金	1,195	1,312	△ 117
	貯金旧勘定交付金	169	199	△ 30
	管理費	25	△ 158	+ 184
事業損益				
	受託業務損益	+ 13	+ 3	+ 9
	医業損益	△ 44	△ 37	△ 6
	宿泊事業損益	△ 20	△ 7	△ 12
経常利益		1,438	1,402	+ 35
四半期純利益		1,522	1,509	+ 12
(再掲)				
経常収益		2,249	2,439	△ 189

## 概要

- 営業利益は前年同期比34億円増の1,424億円。
  - コーポレート関連損益は、関係会社受取配当金が減少したものの、管理費(主に退職給付費用)の減少等により、前年同期比44億円増の1,475億円。
  - 受託業務損益は、施設関連収益の増加等により、前年同期比9億円増の13億円。
  - 医業損益(病院事業)は、地域医療との連携や救急医療の強化等の増収対策に努めているものの、前年同期比6億円減の△44億円の赤字。
  - 宿泊事業損益は、営業推進態勢の強化、全国プロモーションの展開、人件費の抑制、食材等仕入削減等に努めているものの、前年同期比12億円減の△20億円の赤字。
- 当第3四半期の経常利益は、営業利益1,424億円の計上額に、営業外損益の計上を加え、前年同期比35億円増の1,438億円。
- 最終利益は、経常利益に連結納税による法人税の戻りの影響(107億円)等の要因が加わり、前年同期比12億円増の1,522億円。

# 日本郵便 第3四半期決算の概要

## 当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	2015/3期 第3四半期	2014/3期 第3四半期	増減
営業収益	21,180	20,880	+ 299
営業費用	21,002	20,200	+ 802
人件費	15,409	15,060	+ 348
営業損益	177	680	△ 503
郵便・物流事業	△ 112	134	△ 247
窓口事業	289	545	△ 255
経常利益	235	762	△ 527
四半期純利益	174	656	△ 482
経常収益	21,320	21,026	+ 293

## 概要

- 営業収益は、金融受託業務手数料収入は減少したものの、中小口営業の取組み等によるゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加などにより、前年同期比299億円増の2兆1,180億円。
- 営業費用は、ゆうパックやEMSなどの取扱物数の増加に伴う費用や雇用情勢による賃金単価の上昇に伴う人件費、基盤整備強化としての次世代情報端末の全国展開等、投資に伴う費用の増加などにより、前年同期比802億円増の2兆1,002億円。
- この結果、営業損益は、前年同期比503億円減の177億円。セグメント別の状況としては、郵便・物流事業の営業損益は前年同期比247億円減の△112億円、窓口事業の営業損益は前年同期比255億円減の289億円。
- 四半期純利益は、前年同期比482億円減の174億円。

《引受郵便物数》 (百万通(個))

区分	2015/3期 第3四半期	前年同期比(増減率)
総取扱物数	14,828	△ 0.7%
郵便物	11,996	△ 1.8%
ゆうパック	378	+ 13.9%
ゆうメール	2,454	+ 2.9%

※ 年賀郵便物は除く。

# 日本郵便 セグメント別決算の概要

(億円)

科 目	日本郵便		郵便・物流事業		窓口事業	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
営業収益	21,180	+ 299	13,669	+ 327	8,952	△ 22
郵便業務等収益	13,584	+ 326	13,659	+ 326	—	—
郵便窓口業務等収入	—	—	—	—	1,357	+ 5
銀行代理業務手数料	4,567	△ 42	—	—	4,567	△ 42
生命保険代理業務手数料	2,701	△ 52	—	—	2,701	△ 52
その他の営業収益	326	+ 67	10	+ 0	325	+ 66
営業費用	21,002	+ 802	13,782	+ 574	8,662	+ 233
人件費	15,409	+ 348	8,737	+ 291	6,672	+ 57
経費	5,593	+ 453	5,045	+ 283	1,989	+ 175
営業損益	177	△ 503	△ 112	△ 247	289	△ 255
経常利益	235	△ 527				
税引前四半期純利益	137	△ 573				
法人税等合計	△ 36	△ 91				
四半期純利益	174	△ 482				
(再掲)						
経常収益	21,320	+ 293				

《人件費の増加要因》  
取扱物数の増、賃金単価の上昇による給与手当の増加等

《経費の増加要因》  
集配運送委託費の増加、投資に伴う費用の増加等

《経費の増加要因》  
次世代情報端末の全国展開等投資に伴う費用の増加等

# ゆうちょ銀行 第3四半期決算の概要

## 当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	2015/3期 第3四半期	2014/3期 第3四半期	増減
業務粗利益	12,523	11,797	+ 726
資金利益	11,771	11,113	+ 658
経費 ※1	8,542	8,393	+ 148
業務純益	3,981	3,403	+ 577
臨時損益	217	766	△ 548
経常利益	4,199	4,169	+ 29
四半期純利益	2,800	2,646	+ 153
経常収益	15,684	15,757	△ 72
経常費用	11,485	11,587	△ 101
貯金残高 ※2	1,790,687	1,776,298	+ 14,389
金融再生法に基づく 開示債権	—	—	—

※1 臨時処理分を除く。 ※2 未払利子を除く。

## 概要

■ 当第3四半期(累計)の業務粗利益は、資金利益の増加を主因に、前第3四半期比726億円増加の1兆2,523億円。

経費は、消費税率引き上げの影響もあり、前第3四半期比148億円増加の8,542億円。

歴史的な低金利が継続する厳しい経営環境下、収益源の多様化に注力した結果、業務純益は、前第3四半期比577億円増加の3,981億円を確保。

金銭の信託運用損益等の臨時損益が減少し、経常利益は4,199億円。

四半期純利益は2,800億円、前第3四半期比153億円の増益。

■ 当第3四半期(累計)の実績等を踏まえ、2015年3月期の業績予想(通期)を修正。

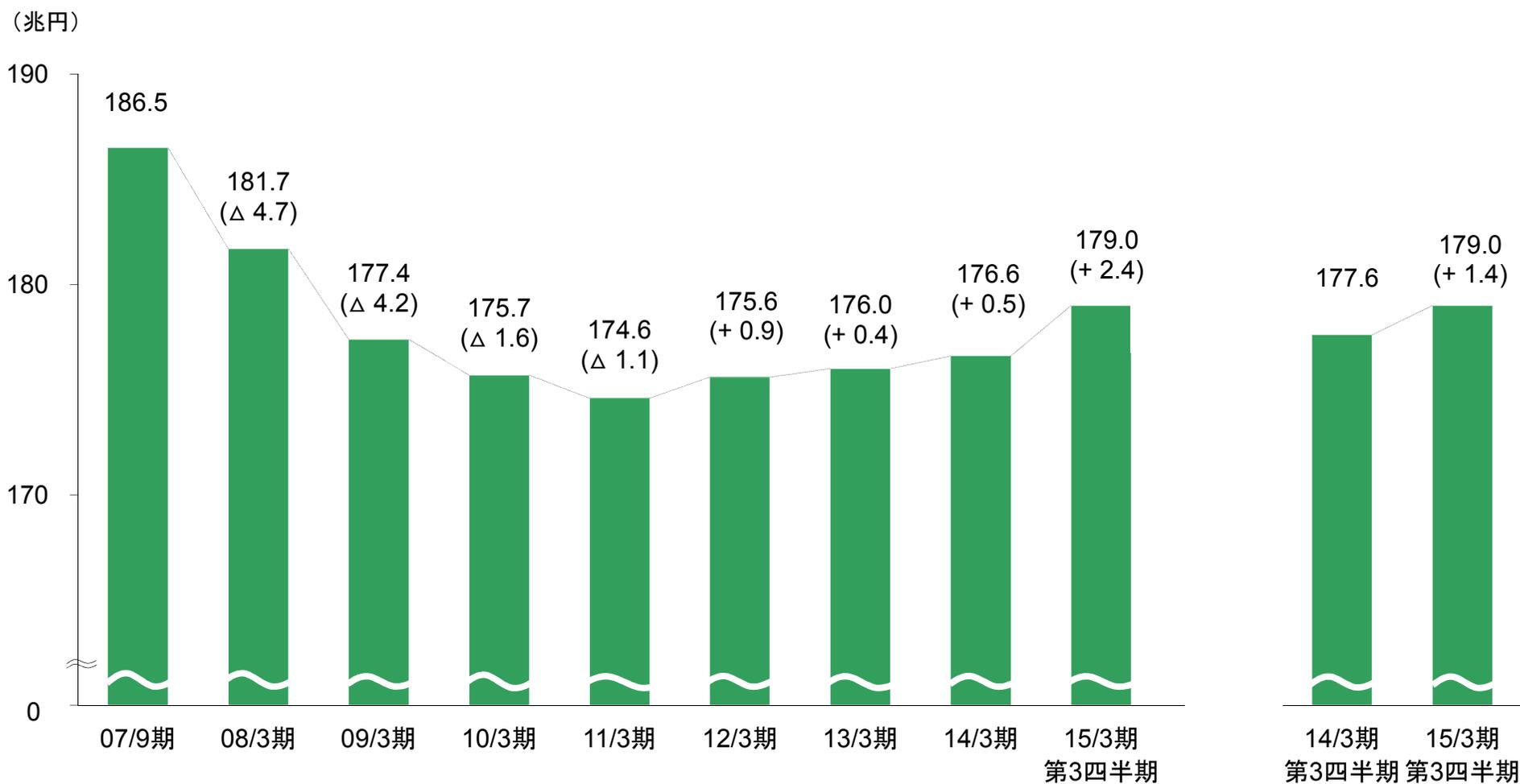
経常利益 5,400億円(前回公表比 1,500億円増益)  
当期純利益 3,500億円(前回公表比 900億円増益)

■ 当第3四半期末の貯金残高は、179兆687億円(未払利子を含む貯金残高は180兆3,233億円)。

■ 金融再生法に基づき開示すべき債権はない。

# ゆうちょ銀行 貯金残高の推移

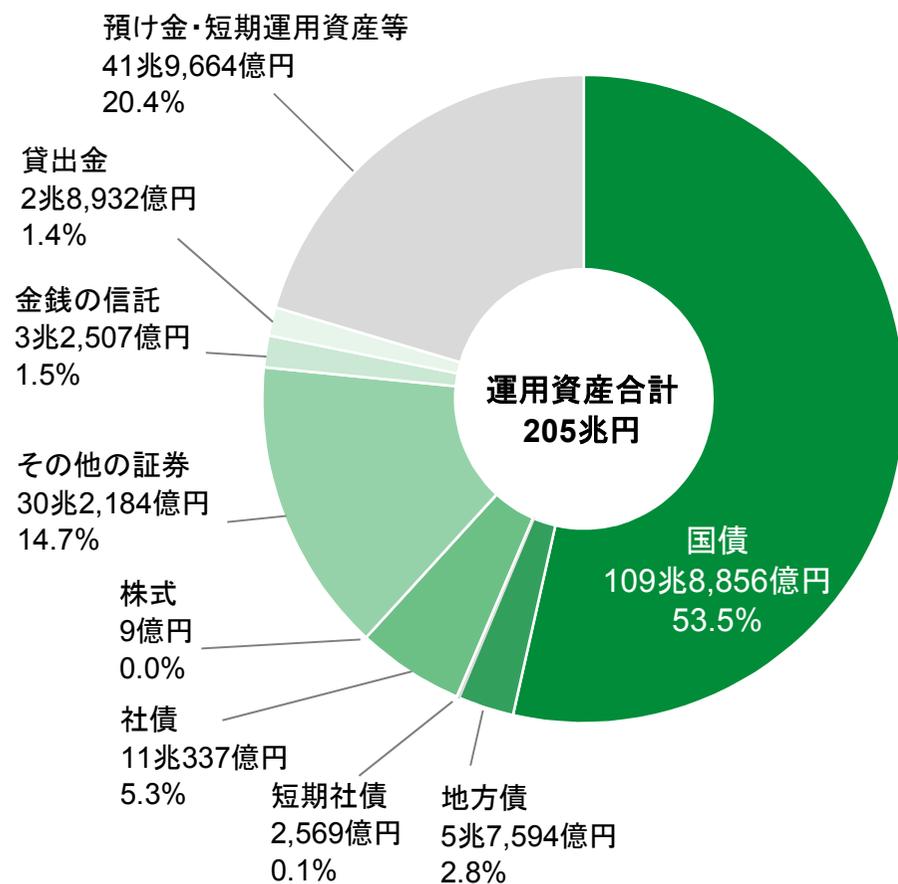
■ 当第3四半期末の貯金残高は179.0兆円(前期末比+2.4兆円、前第3四半期末比+1.4兆円)。



注：未払利子を含んでいない。また、2007/9期は日本郵政公社の残高であり、民営化以降取扱う貯金を一部変更している。

注：小数第2位以下の端数は切捨て。

■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が157.1兆円、貸出金が2.8兆円。



区分	(億円)			
	15/3期 第3四半期	構成比 (%)	14/3期	構成比 (%)
貸出金	28,932	1.4	30,763	1.5
有価証券	1,571,551	76.5	1,660,578	82.8
国債	1,098,856	53.5	1,263,910	63.0
地方債	57,594	2.8	55,503	2.7
短期社債	2,569	0.1	3,339	0.1
社債	110,337	5.3	110,501	5.5
株式	9	0.0	9	0.0
その他の証券 <sup>※1</sup>	302,184	14.7	227,313	11.3
金銭の信託	32,507	1.5	29,190	1.4
預け金・短期運用資産等 <sup>※2</sup>	419,664	20.4	282,923	14.1
<b>運用資産合計</b>	<b>2,052,655</b>	<b>100.0</b>	<b>2,003,455</b>	<b>100.0</b>

※1 「その他の証券」は外国証券。

※2 「預け金・短期運用資産等」は譲渡性預け金、日銀預け金、コールローン、債券貸借取引支払保証金等。

# かんぽ生命 第3四半期決算の概要

## 当第3四半期(累計)の経営成績

(億円)

	2015/3期 第3四半期	2014/3期 第3四半期	増減
経常収益	77,233	84,016	△ 6,782
経常費用	73,456	80,725	△ 7,268
経常利益	3,777	3,290	+ 486
四半期純利益	737	413	+ 323

基礎利益	3,892	3,526	+ 365
危険差益	2,628	2,115	+ 512
費差益	824	1,083	△ 259
利差益	439	327	+ 111

(万件)

個人保険 新契約	179.5	172.6	+ 6.9
----------	-------	-------	-------

	2015/3期 第3四半期	2014/3期	増減
保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)	3,383	3,486	△ 104

## 概要

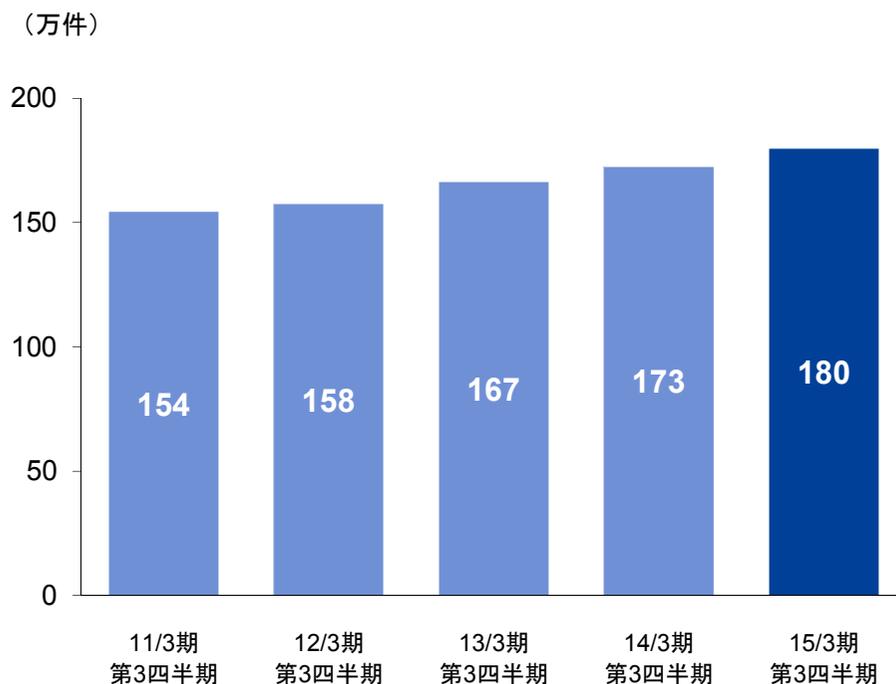
- 郵便局との連携による営業推進態勢の強化や4月から発売した学資保険「はじめのかんぽ」の好調な販売により、個人保険の新契約件数は、179.5万件(前年同期比+6.9万件)を確保。保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比104万件減の3,383万件。
- 基礎利益については、保有契約の減少に伴い、費差益が減少したものの、前年度からの標準利率の引下げに伴う積立負担の軽減等による危険差益の改善のほか、順ぎやの拡大により、前年同期比365億円増の3,892億円。
- 経常利益は、前年同期比486億円増の3,777億円。経常利益から特別損失、契約者配当準備金繰入額及び法人税等を差し引いた四半期純利益は、前年同期比323億円増の737億円。
- 危険準備金及び価格変動準備金を合計した内部留保額は、3兆2,140億円。
- 健全性の指標であるソルベンシー・マージン比率は、1,648.7%と引き続き高い健全性を維持。

注:「簡易生命保険の保険契約」は、独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構から受再している簡易生命保険の保険契約をいう。

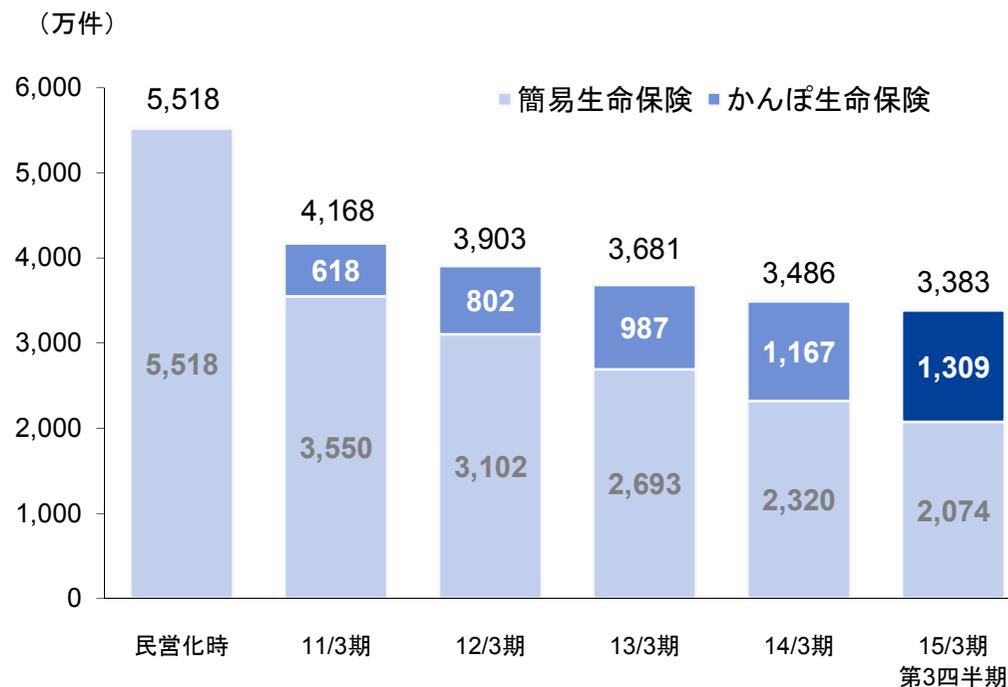
# かんぽ生命 保険契約の状況

■ 郵便局との連携による営業推進態勢の強化や4月から発売した学資保険「はじめのかんぽ」の好調な販売により、個人保険の新契約件数は、179.5万件(前年同期比+6.9万件)を確保。保有契約(簡易生命保険の保険契約を含む。)は、前期末比104万件減の3,383万件。

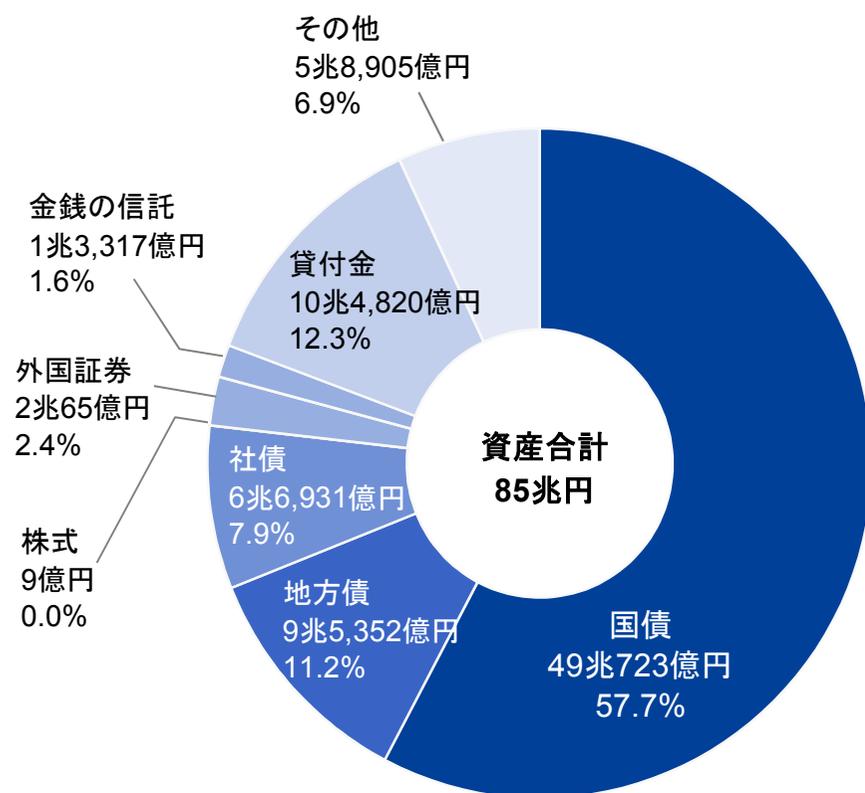
かんぽ生命 新契約の状況(個人保険)



保有契約の状況(保険)



■ 運用資産は、国債を中心とした有価証券が67兆円、貸付金が10兆円等。



(億円)

区分	15/3期 第3四半期	構成比 (%)	14/3期	構成比 (%)
貸付金	104,820	12.3	110,205	12.7
有価証券	673,083	79.2	693,789	79.7
国債	490,723	57.7	525,229	60.3
地方債	95,352	11.2	91,737	10.5
社債	66,931	7.9	64,418	7.4
株式	9	0.0	9	0.0
外国証券	20,065	2.4	12,394	1.4
金銭の信託	13,317	1.6	5,816	0.7
その他	58,905	6.9	61,074	7.0
総資産	850,126	100.0	870,886	100.0